



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月29日

会社名 株式会社 大本組
コード番号 1793

上場取引所 JQ
本店所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.ohmoto.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 大本 榮一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 古田 清

TEL (086) 225-5131

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

親会社等の名称 有限会社 百策

親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	108,926	(△9.6)	2,520	(0.6)	2,561	(△5.6)
平成17年3月期	120,542	(8.8)	2,504	(△9.0)	2,713	(△4.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	1,657 (34.4)	53 85	— —	3.2	2.1	2.4
平成17年3月期	1,232 (—)	40 04	— —	2.5	2.3	2.3

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年3月期 一百万円 平成17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数 (連結) 平成18年3月期 30,771,590株 平成17年3月期 30,784,080株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	117,512	53,251	45.3	1,730 90
平成17年3月期	124,387	50,517	40.6	1,641 31

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成18年3月期 30,764,946株 平成17年3月期 30,778,726株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	△8,836	△829	△175	15,659
平成17年3月期	△6,745	△786	△359	25,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,300	1,350	750
通期	122,500	2,100	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円88銭

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成）は、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

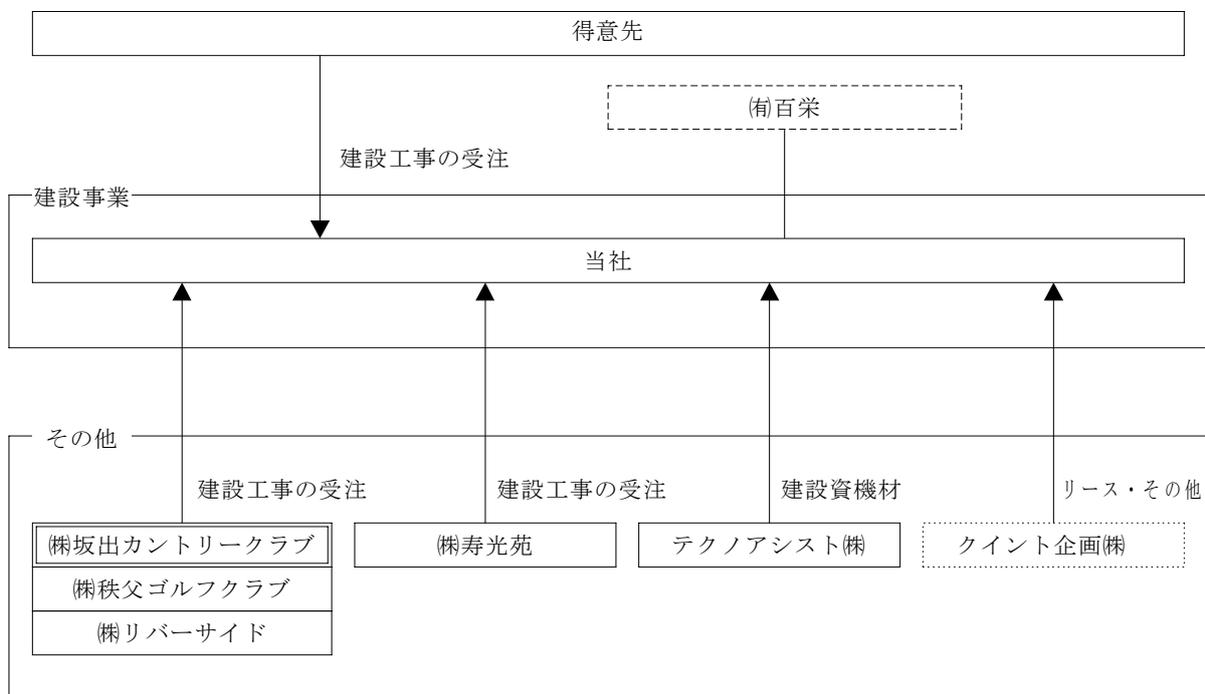
建設事業・不動産事業

当社が行っております。

その他

子会社である(株)坂出カントリークラブ、(株)秩父ゴルフクラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	連結子会社	1社
	非連結子会社	4社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の間人成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針に鑑み1株当たり11.5円とさせていただき予定であり、配当性向は21.7%となります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、今後、株券不発行制度導入後の市場の要請や、当社株価の推移等を勘案するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、株主資本比率は前期の40.6%に対して当期が45.3%、売上高経常利益率は前期の2.3%に対して当期が2.4%、1株当たり当期純利益は前期の40.04円に対して当期が53.85円となっております。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の建設市場は、設備投資の増加に伴う民間工事は引き続いて増加基調で推移するものと期待されますが、官公庁工事は減少傾向が続くため、受注競争はなお一層激化していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、「お客様が満足し自らも満足する良い仕事をする企業。収益力の高い企業。競争力を高めて市場シェアを高めていく企業」になること等をビジョンに掲げ、業務プロセス、組織能力、企業風土などすべての面で進化し、強固な企業体質を築き上げるべく、グループ一丸となって努めてまいります。

そのため、技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組み、競争力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後ともより一層強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。

財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後とも有利子負債に依存しない経営を目指して、より一層の健全化に努めてまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せただけの企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

(親会社等の商号等)

親会社等	属性	当社の議決権に対する親会社等の所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社百栄	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.5%	なし

(親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係)

有限会社百栄は、当社の創業者である大本家の資産管理会社として、賃貸事業を営んでおります。同社が保有する当社株式につきましては、長期保有を目的としております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等はいずれもなく、また主たる事業内容が異なるため当社の自由な事業活動を阻害される状況にはありません。

同社の取締役のうち3名が当社の取締役を兼任しておりますが、当社の取締役の半数未満であり、またその就任は当社からの要請に基づくものでありますので、当社は独自の経営判断が行える状況にあると考えており、一定の独立性を確保している状況にあると認識しております。

(役員員の兼務状況)

役員	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役	大本 榮一	取締役	経営強化のために当社から就任を依頼
代表取締役	大本 百穂	代表取締役	経営強化のために当社から就任を依頼
取締役	古田 清	取締役	経営強化のために当社から就任を依頼

(親会社等と取引に関する事項)

同社と当社との間に公表すべき取引関係はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

(当社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況)

当社は内部管理体制の強化のための牽制組織として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置するとともに、取締役会及び代表取締役社長のもとに部門横断的な委員構成によるコンプライアンス委員会を常設し、委員長にはコンプライアンス担当役員として取締役専務執行役員管理本部長を配置しております。

業務執行につきましては、営業本部、土木本部、建築本部、技術本部、管理本部の5本部を置くとともに、9ヶ所に支店を設置し、支店内に営業部・営業所、土木部、建築部、安全部、管理部の各部を配しております。

営業活動に関しましては営業本部及び支店営業部門が、また工事施工活動に関しましては土木本部及び支店土木部並びに建築本部及び支店建築部が、技術開発活動に関しましては技術本部がそれぞれ担当して、計画、実施、評価・検証、改善のPDCAサイクルをまわしており、管理本部が各本部に対する支援活動を実施するとともに、経営管理、業務管理、リスク管理及びコンプライアンス等の内部管理体制と統制を実施しております。

(当社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社は、コンプライアンス及びリスク管理のさらなる促進を図るため、社外講師を招聘するなどしてコンプライアンスに係る教育研修を行ったほか、内部通報制度を整備するべく関連する規程の制定等を検討し、次期から運用を開始することいたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大によって輸出が増加するとともに、企業収益の改善により設備投資も引き続き増加しました。こうした情勢を背景に、雇用環境及び所得環境も緩やかな改善が続けたため、個人消費、住宅投資ともに底堅い動きを続けるなど、景気は着実に回復を続けました。

建設業界では、設備投資の増加に伴って民間工事が増加した一方で、公共工事が依然として減少し続けたため、国内建設需要が再び減少に転じたことに加えて、利益面でも一段と厳しい状況が続きました。また、ゴルフ場業界は来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした環境の中で当社グループは、当社において各組織の業務内容及び分担を見直したうえで基幹情報システムを更新し、原価管理機能の強化、管理業務の合理化及び各種経営情報の共有化を促進するなど、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比9.6%減少して1,089億26百万円、連結営業利益は前期比0.6%増加して25億20百万円、連結経常利益は前期比5.6%減少して25億61百万円となりましたが、連結当期純利益につきましては、税金費用の減少により前期比34.4%増加して16億57百万円となりました。部門別の状況は、次のとおりであります。

(建設部門)

建設業界は、民間工事が増加する一方で、官公庁工事が大幅に減少したため、国内における建設工事の発注量は再び減少に転じました。また低価格競争が一段と激化したほか、主要資材価格が高止まりで推移するなど、利益面においてもさらに厳しい状況が続きました。こうした環境のもと、当社建設部門は官民市場動向の変化に即応して、民間工事の受注増大に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度の向上と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は前期比6.2%増加して1,163億88百万円、そのうち建設事業受注高は前期比5.6%増の1,156億58百万円、不動産事業受注高は7億30百万円（前期は47百万円）となりました。建設事業受注高のうち土木工事は前期比7.2%増の529億51百万円、建築工事は前期比4.3%増の627億6百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁29.8%、民間70.2%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオンモール(株)	イオン群馬町ショッピングセンター新築工事	(群馬県)
ゲンゼ開発(株)	つかしん活性化計画建設工事	(兵庫県)
東京製鐵(株)	九州工場Qプロジェクト建設工事	(福岡県)
国土交通省	平成17年度1号矢作橋下部工事	(愛知県)
西日本高速道路(株)	鳥取自動車道江ノ原トンネル工事	(岡山県)

売上高は、前期比9.7%減少して1,084億円、そのうち建設事業売上高が前期比11.7%減の1,059億19百万円、不動産事業売上高が24億80百万円（前期47百万円）、建設事業売上高のうち土木工事は前期比19.6%増の553億78百万円、建築工事は前期比31.4%減の505億41百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁43.1%、民間56.9%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

(株)ヒューテックノオリン	関東支店第二センター新築工事	(埼玉県)
国土交通省	橋本道路高野口IC改良工事	(和歌山県)
(株)ヒラキン	玉島工場整備工事	(岡山県)
積水ハウス(株)	逆瀬川宅地造成工事	(兵庫県)
鹿児島県	道路改築工事（手打トンネル1工区）	(鹿児島県)

なお、完成工事高の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当期における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事に、工事進行基準を適用することに変更しております。この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当期において基幹情報システムの更新を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。

この結果、次期への繰越高は前期比6.2%増加して1,373億20百万円、そのうち建設事業繰越高が前期比7.7%増の1,367億2百万円、不動産事業繰越高が前期比73.9%減の6億17百万円となりました。

(その他部門)

ゴルフ場業界は、引き続いて来場者数が低迷するとともに、プレイ代金の低価格化がさらに進みましたが、当部門は平日入場者数の増加策を展開してまいりました結果、売上高は前期比0.9%増加して5億26百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格及び金利の動向など一部に不安要因はあるものの、世界経済の拡大と内需の増加を背景に輸出と設備投資が引き続き堅調に推移し、企業の生産活動も増加するなど、景気は引き続き着実に回復を続けていくものと予想されます。

建設業界におきましては、設備投資の増加に伴う民間工事は増加基調で推移するものと期待されますが、政府及び自治体の予算削減によって官公庁工事は減少傾向が続くため、受注競争はなお一層激化していくものと予想されます。

通期の業績につきましては、受注高1,100億円、連結売上高1,225億円、うち建設部門売上高1,220億円、その他部門売上高5億円、連結経常利益21億円、連結当期純利益は9億50百万円を予想しております。

当社の通期の配当金につきましては、1株当たり11.5円の普通配当を継続させていただく予定であります。

(3) 財政状態

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△88億36百万円と前年同期と比べ20億91百万円の減少となりました。これは、主に未成工事支出金の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億29百万円と前年同期と比べ43百万円の減少となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億75百万円と前年同期と比べ1億83百万円の増加となりました。これは、主に連結子会社における借入によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から98億41百万円減少し、156億59百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	42.4	40.6	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	20.8	27.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282.6	—	—

※ 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数につきましては、平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期は有利子負債が存在しないため、また平成 18 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。
5. 平成 17 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(建設市場の縮小)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、昨今、国と地方自治体の緊縮財政により官公庁工事が抑制されている一方で、設備投資の増加により民間工事は底堅く推移しております。当社は市場動向に即した積極的な営業活動を展開しており、その結果、当社の建設事業受注高及び完成工事高に占める民間工事の割合が増加し、官公庁工事の割合が減少する傾向にあります。今後、予想される以上に官公庁需要が削減され、あるいは景気の激変によって民間需要が抑制されるなど、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスク)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動)

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、近年、世界的な原材料の需給逼迫により、建設資材である鋼材・セメント等の原材料価格の高騰が懸念されております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資産保有リスク)

当社グループは、事業活動のために不動産・有価証券等の資産を保有しております。固定資産につきましては、平成 16 年 3 月期に「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、資産価値の適正化、財務体質の健全化を図りましたが、今後、国内経済の動向によりそれらの保有資産の価値が著しく変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付債務)

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥)

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム (ISO9001) の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは上記のような事業リスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	15,677			25,511			△9,833
受取手形・完成工事未収入金等	34,122			40,055			△5,932
未成工事支出金	45,047			34,361			10,686
その他たな卸資産	316			1,432			△1,115
繰延税金資産	745			673			72
未収消費税	925			—			925
その他	3,022			6,683			△3,660
貸倒引当金	△30			△41			11
流動資産合計	99,829	85.0		108,675	87.4		△8,846
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	5,365			5,787			△422
機械・運搬具・工具器具備品	4,258			4,362			△103
土地	2,871			2,721			149
その他	247			247			—
減価償却累計額	△6,719			△7,139			419
有形固定資産合計	6,023	5.1		5,979	4.8		44
無形固定資産	1,052	0.9		886	0.7		166
投資その他の資産							
投資有価証券	9,378			6,848			2,529
長期貸付金	160			207			△46
長期繰延税金資産	154			1,135			△980
その他	1,072			924			148
貸倒引当金	△158			△270			111
投資その他の資産合計	10,607	9.0		8,845	7.1		1,761
固定資産合計	17,683	15.0		15,711	12.6		1,972
資産合計	117,512	100		124,387	100		△6,874

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
支払手形・工事未払金等	21,270			30,022			△8,751
一年内返済長期借入金	44			—			44
未払法人税等	744			1,705			△960
未成工事受入金	31,321			30,344			976
不動産事業受入金	—			250			△250
完成工事補償引当金	65			50			14
賞与引当金	668			680			△12
その他	972			1,458			△486
流動負債合計	55,086	46.9		64,512	51.9		△9,425
II 固 定 負 債							
長期借入金	148			—			148
退職給付引当金	4,944			4,967			△23
役員退職慰労引当金	687			727			△39
その他	3,395			3,662			△267
固定負債合計	9,175	7.8		9,357	7.5		△182
負債合計	64,261	54.7		73,870	59.4		△9,608
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	5,296	4.5		5,296	4.3		—
II 資 本 剰 余 金	4,315	3.7		4,314	3.5		0
III 利 益 剰 余 金	40,868	34.8		39,565	31.8		1,303
IV その他有価証券評価差額金	3,234	2.7		1,790	1.4		1,444
V 自 己 株 式	△463	△0.4		△449	△0.4		△13
資本合計	53,251	45.3		50,517	40.6		2,733
負債資本合計	117,512	100		124,387	100		△6,874

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			増 減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高	106,445		%	120,495		%	
完成工事高	2,480	108,926	100	47	120,542	100	△11,616
不動産事業売上高							
II 売 上 原 価	97,484			111,447			
完成工事原価	2,177	99,662	91.5	22	111,469	92.5	△11,807
不動産事業売上原価							
売上総利益	8,961			9,048			
完成工事総利益	302	9,264	8.5	24	9,072	7.5	191
不動産事業売上総利益							
III 販売費及び一般管理費		6,743	6.2		6,568	5.4	175
営業利益		2,520	2.3		2,504	2.1	15
IV 営業外収益							
受取利息	22			21			
受取配当金	66			212			
受取賃貸料	142			158			
その他の	23	254	0.3	32	425	0.4	△170
V 営業外費用							
支払利息	37			79			
賃貸料原価	127			95			
工事前受保証料	32			33			
その他の	16	213	0.2	7	216	0.2	△3
経常利益		2,561	2.4		2,713	2.3	△151
VI 特別利益							
固定資産売却益	7			58			
投資有価証券売却益	0			1			
投資先残余財産分配益	20			—			
ゴルフ会員権償還益	39			—			
貸倒引当金戻入益	120			22			
その他特別利益	3	191	0.1	4	86	0.1	104
VII 特別損失							
固定資産売却損	2			—			
固定資産除却損	4			17			
投資有価証券評価損	223			0			
ゴルフ会員権評価損	29			14			
じん肺訴訟和解金	2			22			
PCB廃棄物処理費	68			—			
違約負担金	110			—			
その他特別損失	0	441	0.4	0	57	0.1	384
税金等調整前当期純利益		2,310	2.1		2,742	2.3	△432
法人税、住民税及び事業税	725			1,730			
法人税等調整額	△72	653	0.6	△220	1,509	1.3	△856
当期純利益		1,657	1.5		1,232	1.0	424

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		4,314		4,314	0
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高		4,315		4,314	0
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		39,565		38,686	878
II 利益剰余金増加高 当期純利益	1,657	1,657	1,232	1,232	424
III 利益剰余金減少高 配 当 金	353	353	354	354	△0
IV 利益剰余金期末残高		40,868		39,565	1,303

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,310	2,742	△432
減価償却費	440	327	113
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△23	24	△47
賞与引当金の増加・減少(△)額	△12	△6	△5
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	14	31	△16
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△122	△22	△99
受取利息及び受取配当金	△89	△234	145
支払利息	37	79	△42
投資有価証券評価損	223	0	222
ゴルフ会員権評価損	29	14	14
固定資産除却損	4	17	△13
固定資産売却損・益(△)	△4	△58	54
投資有価証券売却損・益(△)	0	△1	1
投資先残余財産分配損・益(△)	△20	—	△20
ゴルフ会員権償還損・益(△)	△39	—	△39
預託金の償還による支出	△193	△212	19
売上債権の減少・増加(△)額	5,932	△13,753	19,686
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△10,835	1,259	△12,095
棚卸資産の減少・増加(△)額	1,114	△675	1,790
仕入債務の増加・減少(△)額	△8,751	8,759	△17,510
未成工事受入金の増加・減少(△)額	976	△1,995	2,971
不動産事業受入金の増加・減少(△)額	△250	250	△500
その他流動資産の減少・増加(△)額	3,628	△1,788	5,416
その他流動負債の増加・減少(△)額	△353	△266	△87
その他固定資産の減少・増加(△)額	△133	297	△431
その他固定負債の増加・減少(△)額	△114	52	△167
未払消費税等の増加・減少(△)額	△57	△91	33
未収消費税等の減少・増加(△)額	△925	—	△925
小 計	△7,214	△5,247	△1,966
利息及び配当金の受取額	89	231	△142
利息の支払額	△37	△79	42
法人税等の支払額	△1,674	△1,649	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,836	△6,745	△2,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,318	△40	△2,278
定期預金の払戻による収入	2,310	76	2,233
有形固定資産の取得による支出	△134	△396	262
有形固定資産の売却による収入	17	135	△117
無形固定資産の取得による支出	△426	△361	△64
投資有価証券の取得による支出	△328	△215	△113
投資有価証券の売却による収入	0	8	△8
投資先残余財産の分配による収入	20	—	20

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
	金 額	金 額	
貸付による支出	△8	△20	12
貸付金の回収による収入	37	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829	△786	△43
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	220	—	220
長期借入金の返済による支出	△28	—	△28
自己株式取得による支出	△13	△5	△8
自己株式売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△353	△354	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△359	183
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△9,841	△7,891	△1,950
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	25,501	33,392	△7,891
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	15,659	25,501	△9,841

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 (株)坂出カントリークラブ
非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)秩父ゴルフクラブ

(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社 1社 クイント企画(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

ハ. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、連結子会社が使用しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ニ. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上していません。

ホ. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は3,955百万円であります。

(会計処理の変更)

完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計期間における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当連結会計期間において情報処理システムの変更を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較して、完成工事高は3,955百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。

ヘ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ト. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券（株式）	61 百万円	61 百万円
2. 担保提供資産		
現金預金（定期預金）	8 百万円	—
3. 自己株式数	939 千株	925 千株

連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
研究開発費	229 百万円	244 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金預金勘定	15,677 百万円	25,511 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△18 百万円	△10 百万円
現金及び現金同等物	15,659 百万円	25,501 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

有価証券報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
繰延税金資産		
減損損失計上額	2,477	3,137
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,997	1,878
役員退職慰労引当金否認額	278	294
投資有価証券等有税評価減	277	230
たな卸資産有税否認額	222	220
賞与引当金損金算入限度超過額	218	221
その他	<u>419</u>	<u>449</u>
繰延税金資産小計	5,889	6,432
評価性引当額	<u>△2,793</u>	<u>△3,407</u>
繰延税金資産合計	3,096	3,024
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>2,196</u>	<u>1,215</u>
繰延税金資産の純額	<u>900</u>	<u>1,808</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
固定資産減損関連評価性引当額減少	△29.7	△1.0
永久に損金に算入されない項目	17.7	16.9
情報通信機器特別控除額	△4.9	△0.6
住民税均等割額	4.6	3.9
投資有価証券等関連評価性引当額増加	2.0	△0.5
試験研究費税額控除額	△1.0	△0.7
その他	<u>△0.8</u>	<u>△3.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.3</u>	<u>55.1</u>

有価証券関係

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券 (平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,451	7,883	5,432
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6	5	△1
合 計	2,457	7,888	5,431

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,127
非上場外国債券	300
合 計	1,427

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年超5年以内
債券	
社債	300

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券 (平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,446	5,454	3,007
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6	4	△1
合 計	2,452	5,458	3,006

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,328

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	1	—

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度について該当事項はありません。

退職給付関係

（当連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。

当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	△6,936 百万円
年金資産	2,769
未積立退職給付債務	△4,166
会計基準変更時差異の 未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△777
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額	△4,944
前払年金費用	—
<u>退職給付引当金</u>	<u>△4,944</u>

（注）1. 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産には、会計基準注解（注12）「複数事業主制度の企業年金について」に該当する全国建設厚生年金基金を含んでおりません。平成18年3月31日現在の加入員数割の年金資産額は、4,506百万円であり、給与総額割の年金資産額は、4,733百万円であります。

（前連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。

当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	△7,079 百万円
年金資産	2,348
未積立退職給付債務	△4,730
会計基準変更時差異の 未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△236
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額	△4,967
前払年金費用	—
<u>退職給付引当金</u>	<u>△4,967</u>

（注）1. 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産には、会計基準注解（注12）「複数事業主制度の企業年金について」に該当する全国建設厚生年金基金を含んでおりません。平成17年3月31日現在の加入員数割の年金資産額は、3,851百万円であり、給与総額割の年金資産額は、4,002百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	317百万円
利息費用	175
期待運用収益	△58
会計基準変更時差異の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	△87
過去勤務債務の費用処理額	—
<u>退職給付費用</u>	<u>347</u>

(注) 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率 2.5%

③期待運用収益率 2.5%

④数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の定率法により、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することと
しております。)

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	304百万円
利息費用	175
期待運用収益	△55
会計基準変更時差異の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	△36
過去勤務債務の費用処理額	—
<u>退職給付費用</u>	<u>387</u>

(注) 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率 2.5%

③期待運用収益率 2.5%

④数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の定率法により、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することと
しております。)